

Title	マルクス「省察」(Reflection, 1851)における恐慌・信用論： マルクスとシスモンディ
Sub Title	Crisis and credit in Marx' manuscript "Reflection"〔1851〕
Author	中宮, 光隆
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.5 (1983. 12) ,p.688(76)- 702(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19831201-0076
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19831201-0076

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マルクス「省察」(Reflection, 1851)における恐慌・信用論*

——マルクスとシスモンディ——

中 宮 光 隆

目 次
I はじめに
II 流通二分論と交換
III 流通二分論と貨幣・信用論
IV 「省察」における恐慌論——むすびにかえて——

I はじめに

近年、新MEGAなどマルクスのオリジナル草稿の刊行や紹介によって、マルクスのノート類が容易に読めるようになり、その研究成果も次第に蓄積されつつある。しかしながらそれらの研究は、60年代以降の手稿・ノート類を対象にしたものが多く、本稿でとりあげる50年代初頭に書かれた手稿を対象にしたものは前者に比べてまだ少数である。とはいえ前者と同様に後者の研究は、マルクス経済学体系の成立を知ることやあるいは『資本論』の理解を深めることに資するところが少なくないと思われる。

マルクスは、1850年9月から53年秋にかけて24冊の「ロンドン抜粋ノート」(Londoner Exzerpt-⁽¹⁾heft)を書いた。そのうちノート第7冊48—52ページにマルクス自身の見解を覚え書のごとく記し

注(*) 本稿は、1983年1月、熊本商科大学で開催された経済学史学会西南部会における報告「シスモンディ恐慌論とマルクス」の一部である。当日貴重な御教示をしてくださった諸先生方に深謝申し上げる。またそれ以前、1982年7月に飯田裕康教授の、また同年12月に川島信義教授の私的な研究会において本稿の一部を報告させていただいた。両教授ならびに同席された諸氏にもお礼を申し上げたい。また飯田裕康教授には本稿作成に際して懇切なる御指導をいただいた。記して謝意を表したい。

- (1) 「ロンドン抜粋ノート」の紹介・研究文献には以下のものがある。川鍋正敏「マルクス・エンゲルスの草稿および読書ノート目録」、『立教経済学研究』第20巻第3号、1966年。八柳良次郎「マルクス『ロンドン抜粋ノート』の意義——『資本論』成立史研究の新たな課題——」、『社会科学の方法』御茶の水書房、第14巻第8号、1981年8月。八柳良次郎「マルクス『ロンドン抜粋ノート』における貨幣・信用論」、『研究年報『経済学』第44巻1号、1982年6月。Maximilien Rubel, "Les cahiers de lecture de Karl Marx", *International Review of Social History*, vol. 2 (1957), 392—420. Fred E. Schrader, *Restoration und Revolution: die Vorarbeiten zum "Kapital" von Karl Marx in seinen Studienheften 1850—1858*, Hildesheim, 1980. その他 *Arbeitsblätter zur Marx-Engels-Forschung* (Halle) 誌に数編の論文がある。この雑誌は現在のところわが国では入手できず、1編を除いて参照することができなかった。その1編とは、Wolfgang Jahn, "Zu Marx' 'Reflection' von 1851", *AzM-E-F*, 8, (1981), 4—15. であり、これ

たのが、本稿で取り上げる「省察」(Reflection)である。これは、1851年3月頃執筆されたものとみられている。もとより「ロンドン抜粋ノート」は総じてそれまでの経済学に関する諸著作の抜粋であって、そのなかで「省察」はいわば異質のものである。この「省察」の直前はトックからの引用になっており、また「省察」の論述内容からみても、通貨論争がマルクスに「省察」を書かせるひとつのきっかけになったであろうことが推察される。しかし「省察」ではたんに通貨論争だけではなく、広範な論点が論述されているのであり、とりわけ恐慌に関する当時のマルクスの考えが積極的に展開されているのである。そこには後述の如く流通を二つの部面に分割して議論を展開する(流通二分論)点などにアダム・スミスの影響がみられるのだが、そればかりではなく、より注目されなければならないのは、たとえば消費制限(所得制限)論を論拠にして全般的過剰生産恐慌が不可避であることを論証する点など、当時のマルクスに及ぼしたシスモンディの影響が強くみられることである。しかも後者には、その後のマルクスにおける経済学研究の成果からみれば未熟といわざるをえない点があるのは当然としても、現行『資本論』にいたるまで彼が持ちつづけたと思われる視点(貸付可能な貨幣資本の運動、貨幣と資本の区別等)もまた存在するのである。本稿は、それらの点を顧慮しつつ50年代初頭におけるマルクス恐慌論および信用論の特徴と、その学史的継承関係、とりわけシスモンディのマルクスに及ぼした影響を明らかにすることが目的である。

もとより50年代初頭におけるマルクスの見解の分析が、現行『資本論』の恐慌論理解に、ましてその後現在にいたるまでの恐慌論の理論展開に直接貢献するとは思えないかもしれない。本稿においても、課題は、経済学史としてあるいはマルクス恐慌論成立史の一齣としてのそれであって、これが50年代後半以降現行『資本論』にいたるまでいかなる発展経過を辿るか、あるいはこれが恐慌論そのものにいかなる新たな論点を付与するか等の問題は、改めて論じられなければならない。本稿の対象は「省察」に限定されているが、それにもかかわらず50年代初頭におけるマルクスの見解を明らかにすることは、後のマルクスの叙述を理解し、他方マルクス以前の経済学の意義あるいは位置づけを解明するうえで有意義であろうと思われる。

は飯田裕康教授が1982年秋モスクワに短期間滞在された際にコピーして下さったものである。なお飯田教授は同誌1～13号の全掲載論文名を書写されてこれ、本稿執筆にあたりいずれも参考にさせていただいた。また、八柳良次郎氏は前掲2論文の中で同誌掲載論文のうち数編に関して言及されている。

注(2) 「省察」(Reflection)はMEGA³, I/10, SS. 503～510に収められている。邦訳は、大谷楨之介氏によって「論評」という表題で『経済志林』第46巻第2/3号(1978年10月)に掲載され、後に「省察」と改訳されて『マルクス＝エンゲルス全集』補巻3、(大月書店、1981年)151～160頁に所収されている。本稿の引用文および邦訳ページ数は、この同氏訳『マルクス＝エンゲルス全集』版のそれである。「省察」に関する研究文献には、注(1)に掲げたものの他に次のものがある。内田弘「1850年～1867年」、『第1節 50年代前半における経済学研究』、『講座 経済学史』Ⅲ、(同文館、1979)57～62頁。飯田裕康「貨幣資本蓄積論の構成」、『金融経済』189号、(1981)1～21頁。Witali S. Wygodski, "Zum Manuskript 'Reflection' von Karl Marx in Heft VII der Londner Exzerpte", in ...unsrer Partei einen Sieg erringen. (Berlin 1978).

II 流通二分論と交換

「省察」の冒頭でマルクスは、スミスが『国富論』第2編で述べた流通二分論⁽³⁾——すなわち商人たちと商人たちとのあいだの取引と商人たちと消費者たちとのあいだの取引——にふれ、「A・スミスによってなされたこの区別は重要であり、トックによって、またそれ以前にすでに地金委員会報告において強調されている⁽⁴⁾」と指摘し、さらにすぐ続けて「しかしながら、欠けているのは、取引ならびに貨幣のこの二種類のもののあいだの、以下に述べるような関連である⁽⁵⁾」と主張している。ここには明らかにスミスの流通二分論の採用がみられるが、しかしマルクスの論理がたんにスミスの焼直しでないのは、第1に流通二分論が恐慌論の展開として論述されている点、第2にそれが交換と貨幣の二側面から検討されている点、第3にマルクスの主張の力点が流通の二局面の分割そのものではなく両者の関連にある点から明白である。とくに第3点（流通の二局面の相互連関）を基軸にして、当時のマルクスは恐慌論および信用論を展開しているのである。

前記の問題提示のあと「省察」では、取引と貨幣に関してそれぞれ検討されている。

まず取引に関してマルクスは、次の如く述べる。

「すべての恐慌が実際に示しているのは、商人たちと商人たちとのあいだの取引は、この取引にたいして商人たちと消費者たちとのあいだの取引が設ける限界をたえず乗り越える、ということである。経済学者たちが過剰生産の——少なくとも全般的な過剰生産の——不可能性を証明する命題はすべて、シモンディがマカロックに反対してすでに正しく示したように、商人たちと商人たちとのあいだの取引に関連するにすぎない。⁽⁷⁾」

これに続くパラグラフでマルクスは、次のように述べている。

「商人たちと商人たちとのあいだの交換は、もちろん、A・スミスの言うように、商人たちと

注(3) A. Smith, *An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations*, ed. by E. Cannan, 6th edition. (London, 1950). p. 305. 大内・松川訳『諸国民の富』（岩波文庫）第2分冊、320～21頁。もちろんスミスとマルクスの論旨は相異なる。周知のように、ここでスミスは、商人間の取引は多額の貨幣を必要とし、商人・消費者間の取引は小額の貨幣しか必要とせず、銀行券の発行が高額面券だけの場合にはその流通は商人間の取引に限定されるのにたいして、小額面の銀行券が発行されるとその流通は商人・消費者間の取引にまで拡大し、後者の場合には「ふところぐあいの悪い人々でも銀行家になれる」ので大災厄をひき起す危険があるから、小額の銀行券を発行すべきではない、と主張している。この点の主張のためにその限りで流通二分論を持ち出しているのである。しかし後述の如くマルクスは、スミスのここでの主張から少なからぬ影響を受けていると思われる。

(4) Marx, *Reflection*, MEGA² I, 10, S. 503. 邦訳「省察」、『マルクス＝エンゲルス全集』補巻3（大月書店、1981年）151頁。「省察」ではトックの流通二分論そのものはスミスにたいしてと同様評価している。しかし後述の如く、「省察」でトックを含め銀行学派にたいして貨幣と資本の区別に関してマルクスは批判している。周知の如く『経済学批判』ではマルクスは、彼自身の貨幣論の深化に伴ってトックのこの点に関する見解を、貨幣と資本の区別と貨幣の機能上の区別を混同していると批判している（『経済学批判』, Werke, Bd. 13, S. 159. 邦訳, 国民文庫, 247～48頁）。

(5) Marx, *Reflection*, a. a. O., S. 503. 邦訳「省察」, 前掲書, 151頁。

(6) ebenda.

(7) ebenda.

消費者たちとのあいだの交換によって必然的に制限されている。」⁽⁸⁾

これらふたつの引用文において50年代初頭におけるマルクスの恐慌論が端的に示されているが、ここでの特徴は、以下の3点に見出される。すなわち、第1に既述のマルクス自身による問題提示の如く、取引（あるいは交換）を二種の局面に分割して捉え、しかも両局面の関連を追求していること、第2に流通の両局面がたがいに関連しているだけではなく、商人間の交換が商人・消費者間の交換によって制限されている、すなわち再生産は窮極において消費者の所得によって制限されていると捉えていること、第3にそれにもかかわらず商人間取引が商人・消費者間取引による制限を越えて拡大し、そこに恐慌の原因が求められていることである。

第1点（取引における流通二分論）は前述のとおりであるが、ここで注目されるのは第2および第3点である。引用文にみられる如くマルクスは、商人間の交換が商人・消費者間の交換によって制限されていると考えている。前者の交換が後者の交換に関りなく独自に拡大することは、少なくとも長期的には不可能だということになる。もっとも、この点の主張はきわめて鮮明であるにもかかわらず、その根拠はいささか不明瞭である。前記の引用文に続けてマルクスは、「後者の交換 [における商品] の販売価格が最終価格であって、これらの最終価格がこれまた逆行的に、先行の取引で費やされた生産費を利潤を加えて清算しなければならないからである」⁽⁹⁾と述べている。この論述によれば、商人間取引はいわば直線的に商人・消費者間取引に結びつき、すべての商品は直接的にであれ間接的にであれ最終的に消費者に販売されなければならない。商人間取引が商人・消費者間取引によって制限されていることの根拠を示すところに、すでにそのことが前提されているともとられる議論である。これは当時のマルクスがまだ現行『資本論』でみられる如き再生産論を確立するにいたらず、スミスの影響を強く残していることに依ると思われ⁽¹⁰⁾。しかしながらその点は認めたりえて、ここではむしろマルクスがこのような論述を展開せざるをえなかった背景、あるいはそれによる積極面が見落されてはならない。

商人間の交換が商人・消費者間の交換によって制限されているという場合の後者の消費者とは、主として労働者を指しており、消費は個人的消費のことで⁽¹¹⁾ある。したがって、消費は所得によって

注(8) ebenda.

(9) ebenda.

(10) スミスは『諸国民の富』で、流通のふたつの部門への分割を述べた(注3参照)後、「さまざまな商人のあいだを流通する財貨の価値は、商人たちと消費者たちとのあいだを流通する財貨の価値をけってこえることができない、というの、商人たちによって買われるものがおよそどのようなものであろうとも、それは窮極的には消費者たちに売られるのを予定されているからである」(A. Smith, *op. cit.*)と述べている。もっとも既述の如く、この引用文の前後におけるスミスの真意は、小額銀行券発行の禁止とその基準を示すための流通二分論にあるのにたいして、マルクスはこれを不均衡論を導くための論理の一環にしており、その点では両者に隔りがある。

(11) 「商人たちと消費者たちとの交換は少なくともその3/4までが労働者たちと小売商人たちおよび職人たちとのあいだの交換である」(Marx, *Reflection*, a. a. O., S. 503, 訳, 151頁)また後述の如くマルクスは、労働者の消費の減退がすぐに過剰生産をひき起すのではなく有産者階級の奢侈の増大がそれを修正すると述べている (ebenda, s. 504, 訳, 152頁)。しかし有産者階級の奢侈も個人的消費に変わりはない。

決まるから、再生産は所得によって決定されることになる。このことは、「省察」の後半部分で別の視角から再度議論されている。すなわち、シュティルナーなどの「まったく単純な民主主義者たち」⁽¹²⁾にたいして、彼らが「知っているのは、商人たちと消費者たちとのあいだの取引における貨幣⁽¹³⁾だけである」と批判するマルクスは、「彼らがこの商人たちと消費者たちとのあいだの交換のなかに見るものは、正直者がやる価値と価値との交換であって、この交換では、個々の個人の自由がその最高の実践的な確証を受け取るというわけである。階級対立はこの交換では問題にならない」と指摘している。またさらにこの点を敷衍してマルクスは、金や銀あるいは銀行券などの貨幣の形態では、もはや所得が一定の階級に属するものとしての個人にのみ帰属するものであるということを見てとることはできなくなり、階級対立を曖昧にし、「そこから、ブルジョア社会における平等…⁽¹⁴⁾の外観が生じる」⁽¹⁵⁾と述べている。この前後の議論はやや錯綜しているが、マルクスの真意は、これに続く「省察」の最後のパラグラフにみられる次の引用文における主張にあると思われる。

「いま、さしあたり所得の独自の性格……を度外視しよう。[それでも]この性格は、自由に処分できる貨幣の量のなかにふたたび現われてくるのである。だいたいにおいて、購買の範囲は所得そのものの性格によって規定されている。消費者のなかで最大の階級である労働者たちが買う対象の規模と種類は彼らの所得そのものの本性によって画定されている。……消費者たちと商人たちとのあいだの取引行為では、質的な階級区別は買い手が意のままにする貨幣の量的区別、⁽¹⁶⁾その大小のなかに消えてしまい、また同じ階級の内部では、この量的区別が質的区別……。」

すなわち、「単純な民主主義者たち」が階級関係を除去した等価値交換の幻想を抱くのは、貨幣の形態そのものに階級関係を曖昧にするという属性があるからだが、それにもかかわらず厳然とした階級関係の存在によって労働者たちが消費者として購買しうる対象の規模と種類が画定されたものとなる——これがマルクスの主張である。さらにこの叙述の深底には消費者の最大部分を構成する労働者の所得が、たんにその規模が画定されているだけでなく、その水準が低く限定されているとの主張が込められているように思われる。いまこの点はしばらくおくとして、すなわち労働者の所得が低水準であろうと高水準であろうと、いずれにしても少なくともそれが一定の限定された量であると主張されている点は確認されるだろう。この限定された労働者の所得が商人・消費者間における交換の主要構成要素となり、商人・消費者間の交換は商人間の交換を規定する。かくて再生産は、限定された所得によって規定されることになる。

もっともマルクスは、商人・消費者間取引が商人間取引を制限していることのみを主張している

注 (12) Marx, *Reflection*, a. a. O., S. 507, 訳, 前掲書, 156頁。

(13) ebenda.

(14) ebenda. 訳, 前掲書 156~157頁。

(15) ebenda. S. 508, 訳, 前掲書 158頁。

(16) ebenda. SS. 509~510, 訳, 前掲書 159~160頁。引用文の末尾「……」は判読不能の部分であるが、「bildet (をなす)と読むことができるであろう」との編者注が付されている。

のではない。むしろ彼は、「しかしながら全経済学は、A・スミスのこの命題にもとづきながら、ブルドン等々によって愚かなしかたで単純化されてしまっている。事柄はそんなに単純なのではない⁽¹⁷⁾」と述べて、次の3点にわたる需要（あるいは消費）の増大要因を列挙している。その第1は外国市場における取引である。取引が世界的になればなるほど一国の商人間取引を制限しているのはその国の商人・消費者間取引だけではなく、世界市場での商人・消費者間取引になると考えられている。第2は奢侈の増大である。この点に関してマルクスは、「労働者階級の所得が、ブルドンの考えるのとは違って一国においてではなく、世界市場で減少するのに応じて、それだけでもすでに生産と消費との不比例が、したがって過剰生産がひき起こされる、⁽¹⁸⁾」と言われるかもしれないが、「このことは、だいたいのところ正しい。しかしそれは、有産階級の奢侈の増大によって修正されるのである⁽¹⁹⁾」と述べるとともに、他方この命題は絶対的なものではないと注意を促している。第3は、商人間取引による需要増大、すなわち商人・消費者間取引拡大の問題である。しかしながらこの点に関してマルクスは、一方では「商人たちと商人たちとのあいだの取引は、その大部分が、商人たちと消費者たちとのあいだの取引を生産する⁽²⁰⁾」と述べてこの点を認めるが、他方ではその例⁽²¹⁾を投機的活動に求める点にも示される如く、この意味での需要創出効果を順調な再生産の経過にとってむしろ否定的に捉えているのである。このようにマルクスは、階級関係そのものから、あるいは分配関係そのものから消費の限定性、すなわち商人・消費者間取引の制限を説くことに反対し、商人・消費者間取引が一定の条件のもとで拡大することを認めていた。しかしながらそれらの要因はいずれも一時的ないし付随的なものと考えられているのであって、論理の基軸が頭書の商人・消費者間取引による商人間取引の制限という点にあることは、疑いない。かくの如き論理を基礎にしつつ、前掲の引用文⁽²¹⁾にみられるように、商人間取引が商人・消費者間取引によるこの限界を乗り越えて拡大する結果、恐慌が生じる——これが当時のマルクスが到達した恐慌論である。

ここでみられるように当時のマルクス恐慌論は、一方における消費制限と他方における最終消費を無視した商人間取引の拡大というふたつの論理から成っている。冒頭の引用文で、取引ならびに貨幣のこの二種類のもの——商人たちと商人たちのあいだの取引と商人たちと消費者たちとのあいだの取引——のあいだの関連把握が彼以前の経済学において欠落しているとマルクスが言う場合の関連性とは、まさにこのようなものだったのである。

マルクスによるかくの如き論述の背景に古典恐慌論争があることは、前掲の引用文からも明白である。引用文中の「経済学者たち」がリカードゥヤセーを指していることは疑いない。マルクスは

注 (17) ebenda. S. 503. 訳, 前掲書, 151頁。

(18), (19) ebenda. S. 504. 訳, 前掲書, 152頁。

(20) ebenda.

(21) 注(7)を付した引用文参照。

リカードゥやセーに反対し、シスモンディを積極的に評価しているのである。このことは、当時の⁽²²⁾マルクス恐慌論が消費制限論をその論理の基軸の一方に据えていたのとの上述の議論に通じるものである。他方、二種の流通を分離するだけでなく両者の関連の追求が不可欠だという当時のマルクス恐慌論における基軸のもう一方がリカードゥやセー批判であることは、引用文そのものから明らかである。そればかりではない。二種の流通局面における交換に関する検討の最後にマルクスは、「過剰生産は、ただ不均衡な生産にのみ帰せられるべきではなく、資本家たちの階級と労働者たちの階級とのあいだの⁽²³⁾関係に帰せられるべきである」と述べている。ここで彼が「不均衡な生産」という場合、その念頭に置かれているのは、リカードゥであろう。リカードゥの全般的恐慌否定論を批判するためには、その理論的根拠のひとつである生産諸部門間の資本移動による過剰生産の解消を否定する必要がある。恐慌は再生産過程の全般にわたるものであり、この点を論証しなければならない。そのためには不均衡が部分的にのみ生じるのではなく、全般的に生じることを示さなければならない。かくてマルクスは、二種の流通局面の分離だけではなく両局面の関連を論証することによって、リカードゥを批判しようとしたと考えられる。しかもその際、既述の如くマルクスの論理におけるもうひとつの基軸をなす消費制限論が、「資本家たちの階級と労働者たちの階級のあいだの関係」という表現でふたび説かれているのだが、これは、一面では恐慌の全般性・全面性を主張しつつ——過剰生産が分配関係に帰因するが故に、特定の個別的生産部門にそれが生じるのではないから——、他面では消費(あるいは需要)が限定されているというマルクスの論理のもうひとつの基軸がシスモンディの消費(所得)制限による全般的過剰生産恐慌不可避論に依拠したものであることを証明しているといえるだろう。換言すれば、当時のマルクスは、全般的過剰生産恐慌を主張する論拠を少なくともその一部をシスモンディにもとめていたのである。このことは、前述の「単純な民主主義者」にたいする批判としての需要の増大要因の第2でとりあげた引用箇所における表現——「有産階級の奢侈の増大によって修正される」——からもいえる。この部分は明らかにマルサスやシスモンディの影響であろう。

もちろん、『資本論』段階と比較するならば50年代初頭におけるマルクスの恐慌論に含まれる問題点は少なくない。そのうち最も重要な問題は、消費を所得に、したがって個人的消費に限定して

注(22) リカードゥやセーの見解に対するシスモンディ恐慌論に関する研究は、多くはないシスモンディ研究文献のなかでは多数をしめる。とくに、吉田静『フランス古典経済学研究——シモンド・ド・シスモンディの経済学——』有斐閣、1982年は、現時点におけるシスモンディ(とくに恐慌論)研究の水準を示す著作である。また、シスモンディ研究のみを対象としたものではないが、岡田純一『フランス経済学史研究』御茶の水書房、1982年も、ほとんど扱われてこなかったシスモンディ『経済学研究』における恐慌論を研究対象にした好著である。両著とも巻末に詳細な文献目録が付されている。なお、岡田純一・太田一広編『フランス経済学史文献目録』早稲田大学産業経営研究所(産研シリーズ No. 7)1982年は、コルベルティスムからL・ワルラスにいたるフランス経済学の原典とその研究文献を包括的に網羅して参考になる。

(23) Marx, *Reflection*, a. a. O., S. 504. 訳、前掲書、153頁。

(24) 注(18)、(19)を付した引用文参照。

いる点、換言すれば不変資本の独自の流通を看過している点である。スマスを前提にし、かつ評価する論調が「省察」全体を通じて流れていることを想起するならば、このことはその当然の帰結といえる。これをより一般化するならば、50年代初頭のマルクスにおいては、未だ再生産論が未確立だったということになる。

しかしながら逆にいえば、当時のマルクスは、シスモンディに依拠したからこそリカードの全般的過剰生産恐慌否定論を批判しえたともいえよう。マルクス独自の恐慌論を展開するためには、まずリカード批判が不可欠である。さしあたりマルクスは、個人的消費の限界を強調し、さらに消費の制限すなわち商人たちと消費者たちとの交換の制限が商人たちと商人たちとの交換を制限するが故に恐慌が、しかも消費一般の制限であるが故に資本移動によっては解消しえない全般的恐慌が不可避であることを論証しようとしたのである。⁽²⁵⁾

III 流通二分論と貨幣・信用論

交換に関して流通を二分し、かつまた両者の関連の重要性を指摘した後マルクスは、貨幣に関して商人たちと商人たちとのあいだの流通で用いられる「本来の商業における通貨」と、商人たちと消費者たちとのあいだの流通で用いられる「所得と諸商品すなわち資本諸部分との交換における通貨」の両者を区別するだけでは不十分なのであって、「両者の交互作用および関連もまた問題」⁽²⁶⁾であると述べている。

注目すべきことは、ここでマルクスがいう貨幣とは単純な商品流通における貨幣、貨幣論レベルにおける貨幣ではなく、銀行信用を前提とした貨幣だということである。貨幣に関する論述の冒頭部分でマルクスは次のように述べている。

「私人たちの、つまり消費者の貨幣が、すなわち第1にいっさいの政治的でイデオロギー的な身分の、第2に地代生活者たちの、第3にいわゆる資本家たち（産業的でないそれ）の、国家の債権者たち、等々の貨幣が、労働者たちの貨幣でさえもが（貯蓄銀行において）、——要するに、人口

注(25) もっとも当時のマルクスは、シスモンディの所得（消費）制限論を用いてリカードを批判することによって、同時にシスモンディ恐慌論の弱点をも共有することになった。しかしながらシスモンディの恐慌論は、たんなる所得（消費）制限論ではないように思われる。この点は別稿で論じる予定であるが、彼の恐慌論は、不均衡をもたらす競争がひとつの重要なモメントになっているのである。これは後にマルクスがシスモンディに関して「競争と信用」を扱うときに批判的に検討すると述べた（「1861—63年草稿」MEGA¹, II 3.4 S. 1246, 『マルクス資本論草稿集 7』大月書店, 70～71頁。Theorien über den Mehrwert, MEW. Bd. 26, Dritter Teil, S. 48. 『マルクス・エンゲルス全集』[26巻第3分冊, 59頁] ことに通じるのではないだろうか。だが50年代初頭のマルクスは、60年代初頭における彼のシスモンディ理解の水準に達していなかったことになる。

(26) Marx, *Reflection*, a. a. O., S. 504 訳, 前掲書, 153頁。

(27) この点はすでに飯田裕康教授によって指摘されている（飯田裕康, 前掲論文, 7頁）。なお同教授も注で述べられているが（同, 9頁）、渡辺佐平氏は、ここですでにマルクスは実質的に信用貨幣をとらえているとされる（渡辺佐平編著『マルクス金融論の周辺』法政大学出版局, 1980年, 28～29頁）。

のなかの商業に従事しない諸階級の所得のうち、彼らの日々の支出を越える⁽²⁸⁾超過分、また貨幣のうち、彼ら自身が、いつでも自由に使えることが必要だと考え、したがって準備金として手もとに留保する(貯える)部分、を越える⁽²⁸⁾超過分が、——この超過分が、預金の主要源泉をなし、またこの預金がまたこれで商業貨幣の主要基礎をなしている。[資本の]移転、信用操作、要するにこの商業世界の内部における貨幣運動全体が、その大部分が商業を営んでいない人口の預金にもとづいているのである。⁽²⁸⁾

ここでは2つの論点が重要である。ひとつは預金が所得からなるとされていること、他のひとつは、その預金が商業貨幣の基礎をなすとされていることである。

第1に、「所得のうち日々の支出を越える超過分」や「貨幣のうち準備金として手もとに留保する(貯える)部分を越える超過分」が「預金の主要源泉をなす」との叙述から明らかなように、マルクスは、「預金の主要源泉」が消費者の所得から、すなわち商人・消費者間取引で用いられるべき貨幣のうち未だ消費者の手元に残存している部分からなると考えていた。彼が預金の主要源泉を所得に限定し固定資本の補填部分や各種準備金を無視したのは、前述の如く流通をスミスの理論的枠組に基づいて把握していた結果であるとしても、ここで注意しなければならないのは、当時のマルクスが預金の源泉を、あるいは流通をそのように捉えたからこそ後述の如き恐慌と信用の関連が展開できたと考えられることである。第2に、かくの如く所得を基礎とした預金が商業貨幣の主要基礎をなしているとされている点が重要である。ここでいわれている「商業貨幣」が具体的に何を指すかは必ずしも明確ではないが、ここでは商人たちと商人たちとのあいだの交換で用いられる貨幣、さきの引用文における「本来の商業における通貨」のことである。したがってマルクスは、商人と商人との交換で用いられる貨幣は銀行に預けられた預金をその主要基礎にしており、その預金は消費者たちの所得の一部分であると考えていたのである。すなわち、貨幣に関する二種の流通局面の関連とは、商人間取引で用いられる貨幣の主要源泉が、銀行預金の形態を媒介にして結局所得に求められる、ということになる。マルクスが重要だと考えた貨幣における二種の流通の関連がここにある。

上記の引用文にすぐ続けてマルクスは、「信用不安の……にはこれらの預金は商業から取り去られる。生産をつかさどっている諸階級的手中において、資本を自由に使用する手段がなくされているために、資本は不生産的にされる。他方では、これらの階級は彼ら相互間の取引のために貨幣を必要とし、銀行家はもはや食料品商に、また工場主に、貨幣を貸さないで、所得が減少するとともに消費者自身的手中にある通貨も減少し、こうして貨幣欠乏⁽²⁹⁾についての嘆きが、商業世界から消費者たちの世界のなかにはいり込んでくるのである」と述べている。前掲の引用文における叙述も

注(28) Marx, *Reflection*, a. a. O., SS. 504~505. 訳、前掲書、153頁。

(29) ebenda, S. 506, 訳、前掲書、153頁。

含めてここでは次の2点が論点として注目されなければならない。第1は、ここでは貸付可能な貨幣資本が取り扱われ、しかもそれが現実資本との関係で捉えられていること、第2はその貸付可能な貨幣資本（信用）が恐慌との関係で論述されていることである。

第1に、前述の如く預金の主要源泉は所得のうち日々の消費を超える部分および手元に留保する必要がない部分であるが、これらを預金として集める銀行は、それを貸付可能な貨幣資本として産業資本家に貸付ける。ここでマルクスによって想定されている事態の推移は、信用不安→貸付資本の引揚げ→資本の不生産化→産業資本家の貨幣欠乏、他方で銀行の貸付制限→所得減少、消費者たちの貨幣欠乏、となる。ここにみられるように、貸付可能な貨幣資本の運動が産業資本との関係で論述されているのである。もちろんここで論じられている貸付可能な貨幣資本の源泉が所得に限定されている点には問題が残る。しかし当時のマルクスがすでに貸付可能な貨幣資本あるいは利子生み資本を再生産過程との関連で捉えようとしていた点は注目されねばならない。⁽³⁰⁾そればかりではない。第2に貸付可能な貨幣資本が恐慌との関連で論じられている点が見落されてはならない。最初の信用不安が何によって生じるかは明らかではないが、ひとたび信用不安が生じれば資本は生産部面（産業資本家）から引上げられそでの貨幣欠乏、さらに銀行の貸付制限も加わって結局消費者の貨幣欠乏を招く。これは、一方では消費制限すなわち過剰生産であるとともに、他方では前述のように消費者の手元遊休資金の減少したがって銀行預金の減少となり、商人間取引で用いられる貨幣を減退させることになる。

上述のように、銀行預金を媒介にして運動する貨幣は、それ自体としては（すなわち消費者—銀行—産業資本家の手元を運動する貨幣としては）貸付可能な貨幣資本（すなわち資本）である。そうだとすれば、なぜマルクスはここでこれらの問題を資本ではなく「貨幣」の問題だとして論じているのだろうか。しかも「省察」の中でマルクスは、「恐慌の時期には、信用の欠乏がすべてであって通貨は無だ、⁽³²⁾と言うのは誤りである」、⁽³³⁾「実際に不足しているのは通貨であって、資本ではない」と主張している。この問題を解く鍵はマルクスの問題設定そのものにある。すなわち、当時のマルクスは、商品の貨幣への転換（W—G）が可能か否かが恐慌の際に最も重要なことだという認識を持っていた⁽³⁴⁾と考えられる。前掲の引用文に続けてマルクスは、「通貨は無」だと考えることが誤りである理

注(30) 貸付可能な貨幣資本の源泉に関する当時のマルクスの未熟さは、前述の如くアダム・スミスの残滓であるし、またマルクス再生産論の未確立に帰因するとともに、リカードやセーの全般的恐慌否定論を批判するにあたってシスモンディの消費（所得）制限論に依拠せざるを得なかった事情に由来する。その結果当時のマルクスは、シスモンディの理論的欠陥をいわずに継承せざるを得なかったのだが、この点に関しては注(25)参照。

(31) 飯田裕康教授は、40年代、50年代初頭のマルクス『「信用」論展開の方法的視座』を次のようにまとめておられる。すなわち「現実資本と通貨との厳密な関係をとらえることによって逆に再生産過程とは離反した、信用制度固有の論理的展開の可能性を示唆」（同氏、前掲論文、8頁）している。

(32)、(33) Marx, *Reflection*, a. a. O., S. 505. 訳、前掲書、154頁。

(34) この点が、50年代後半以降一方では貨幣論の深化にともなって「恐慌の可能性」の問題へ、他方では信用論におけるトック等銀行学派批判、貨幣と資本の区別の問題へと発展したのだと思われる。

由を2点あげつつ以下の如く論じている。その理由は、第1に通貨の速度が落ちること、第2にそれまで現金が必要でなかった取引で現金が必要になる、ということである。その時期には資本が減価され価値実現が不可能になっている。資本の価値実現不可能とはいったいいかなる事態なのであるかといえ、それは資本(商品資本)の貨幣への転換が不可能になっていることである。彼は、資本の価値というのはまさにこの転換可能性のうちにあると考える。恐慌の際には「手形が割引されないということのうちにはっきりと」⁽³⁵⁾そのことが現象する。さらに手形が割引されない事態の背後には「銀行券の金への転換可能性」が「最少」であるという事実がある。その結果「銀行券の不足は商業恐慌を激化させる」のである。これらの事態の推移を一言で要約すれば、「真の困難は諸商品が、すなわち現実資本が、金および銀行券に転換できないということ」⁽³⁷⁾であり、「商品は貨幣であることをやめるのであり、貨幣に転換することができない」ということになる。手形が銀行券で割引されないことに端的に表現されるような商品の銀行券への転換不可能、その銀行券の金への転換不可能という2段の価値実現不可能が恐慌の際生じるのだが、かくの如き転換不可能性、すなわち商品資本の貨幣資本への変態(W-G)が実現されない、という事態をマルクスは、貨幣の問題だと表現したのである。しかも前述のように、ここでの貨幣は、たんに貨幣論レベルの貨幣ではなく、銀行信用を主軸とする利子生み資本の運動の一環としての貨幣である。ただし利子生み資本の運動として位置づけられるのは、ここでは消費者から銀行を経由して産業資本家にいたるまでである。産業資本家の手中ではそれは貨幣である。商品資本から変態したものとしての貨幣資本が必要だからであり、恐慌時にはまさにその転換が不可能になっているからである。すなわち、ここで論じられている貨幣は、利子生み資本としての、資本の一形態であるとともに、産業資本家にとってはまさにその貨幣形態において必要とされている、その貨幣なのである。マルクスが一方では貸付可能な貨幣資本を論じつつ他方で不足しているのは通貨であって資本ではないという意味は、このように理解されるべきだと思われ⁽³⁹⁾る。

前にもふれたように、貸付可能な貨幣資本が恐慌との関連で論じられているのだが、マルクスがそのような問題設定をした意味がここでより明瞭になる。50年代初頭においてすでにマルクスが貸付可能な貨幣資本に関して論じていたということを「省察」での貨幣に関する叙述のなかから抽出することはもちろん重要であるが、それとともにここでの貨幣に関する議論が当時におけるマルク

注(35) Marx, *Reflection*, a. a. O., S. 505. 訳、前掲書、154頁。

(36) ebenda.

(37) ebenda.

(38) ebenda. S. 506. 訳、前掲書、154頁。

(39) 周知の如くマルクスは、『資本論』第3部第5編第28章で貨幣と資本の区別を、また第30～32章で貨幣資本と現実資本の関係を論じている。とりわけ第28章におけるトゥックやフラートンの見解にたいする批判を通じての通貨と資本の区別に関する論述の主旨は、ここで取り上げた「省察」における展開と本質的に変わらないと思われる(Vgl. Marx, *Das Kapital*, Buch III, MEW Bd. 25, S. 477, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第25巻 b, 588頁)。

ス恐慌論のひとつのモメントを形成していたという点も「省察」全体の彼の意図を理解するうえで重要だろうと思われる。第1に、前にもふれたように「省察」でマルクスは、「諸商品」⁽³⁹⁾、「すなわち現実資本」の「金および銀行券」への「転換」可能性を重視する。この問題はさしあたり商品資本の貨幣資本への変態W—Gが実現されるか否かの問題として問われるのであり、それは個別産業資本家にとってみればまさに必要なのは資本ではなく貨幣、あるいは貨幣形態にある資本だということなのであるが、「省察」ではこのことがさらに流通の二局面との関連で論述されている。すなわち、さきに「単純な民主主義者たち」にたいする批判として引用したように、マルクスは、彼らが知っているのは商人・消費者間取引における貨幣だけであると述べているが、さらにこれに続けて「だから彼らは、もろもろの衝突の、嵐の、貨幣恐慌の舞台となる領域や大きな貨幣取引を知らない⁽⁴⁰⁾」と指摘する。このことの意味するところは次の如くであろう。すなわち、商人・消費者間取引では所得の転化形態としての貨幣が用いられるが、この貨幣量は前述の如く階級関係の存在によって限定され、したがって交換の制約要因となるにしても、そこで用いられるのは貨幣そのものであったのにたいして、商人間取引では手形が使用され、逼迫時にはその手形は貨幣(金)への転換が不可能になる。商人・消費者間取引のみしかみていない場合にはこの点が看過される。後のマルクスにおける貨幣の支払手段機能から生じる商業信用の連鎖の切断(いわゆる恐慌の発展した可能性)が、ここではふたつの流通局面における貨幣の問題の一環として論じられているのである。さらに第2に、本節の冒頭でもふれたように、商人間取引で用いられる手形の割引に伴って発行される銀行券の準備金が、商人・消費者間の流通で用いられる貨幣(所得)のうちの余剰分の銀行への預金から成ると規定されているが、それに従えば、所得の減少、すなわち再生産過程の攪乱は、銀行券の発行高制限を通じて手形割引の減退、あるいは停止をまねくことになる。その結果、産業資本家においては商品資本の貨幣資本への転換が不可能になり、産業全般に波及して全般的過剰生産恐慌となる。すなわち、商人・消費者間取引で用いられる貨幣が消費者の所得減少によって縮小すると、銀行信用を媒介にして商人間取引で用いられる通貨も減少して商品資本の価値実現が不可能になる。

このようにマルクスは、商品資本の貨幣資本への転換の可否を「貨幣」の問題として措定し、流通の二種の局面への分離と両者の関連という視角から、その「貨幣」がいかに関わるかを考察している。さきに「交換」の側面から検討された恐慌の問題が、ここでは貨幣および信用の側面から捉えなおされているのである。そのうえ注目すべきことに、ここで問題にされている貨幣は、信用制度のもとで運動する貸付可能な貨幣資本、利子生み資本なのであり、これが恐慌にいかに関与するかがここで論じられているのである。

注(40) Marx, *Reflection*, a. a. O., S. 507. 訳, 前掲書, 156頁。

IV 「省察」における恐慌論——むすびにかえて——

これまでの検討からも明らかなように、「省察」においてマルクスは、流通を二種の局面に分割するアダム・スミスやトウックの論理に依拠しつつ、取引(交換)と貨幣に関して流通の二局面における態様を示すとともに、両局面の相互関連を強調することによってスミス等の流通二分論を批判する。⁽⁴¹⁾取引(交換)に関する展開では、シスモンディの消費制限論に則ってリカード等の全般的過剰生産恐慌否定論にたいする批判がなされる。貨幣に関する論述でマルクスは、トウックの流通二分論批判にもみられる如く、通貨学派はもちろん銀行学派にも反対している。この貨幣の項では実質上貸付可能な貨幣資本の運動が取り上げられているが、それをマルクスが敢えて貨幣の問題だと言うのは、彼がここで商品資本の価値実現(W-G)を重視しているからである。換言すれば「省察」でマルクスは、取引(交換)と貨幣を個別に論じながら、その両者のいずれも恐慌に関連させて(恐慌論の一環として)、その意味で同一の問題をしかも流通二分論という同一の論理的基盤上で展開しているのである。

そうだとすれば50年代初頭におけるマルクス恐慌論には、看過しえないふたつの論点が包含されていることがわかる。ひとつは貨幣と資本の区別の問題であり、他のひとつは当時のマルクス恐慌論の特徴あるいはそれに及ぼしたシスモンディの影響に関してである。

第1に貨幣と資本との区別の問題である。この点が後の『経済学批判』においても『資本論』においても、貨幣論や信用論における重要な論点のひとつになっているのは、周知のことである。ここでは、しばしばこの点がトウックやフラトンにたいする批判とともに展開されているが、「省察」でもそれが通貨論争にたいするマルクスの見解表明を通じて論じられているのである。もちろん「省察」が書かれた50年代初頭と、貨幣論の現行『資本論』に近似した展開がなされている『経済学批判』、それに通貨論争が信用論のテーマとしてその側面から取り上げられている『資本論』とでは、その視角や深遠さがそれぞれ異なるのは当然であるにしても、それにもかかわらずマルクスによる通貨論争とりわけ銀行学派にたいする通貨と資本の区別という視点からの批判が、すでに50年代初頭から、しかも現行『資本論』にいたるまで一貫していた点は注目されるべきであろう。しかもここで注意しなければならないのは、「省察」ではこの問題が恐慌論との密接な関連においてというより恐慌論の一環として論じられている点である。当時のマルクスが通貨論争を取り上げる問題意識の少なくとも一端がここにあったことは確実である。

注(41) 本文における後述の如く、50年代初頭のマルクス恐慌・信用論の視角は、その後も維持されつづけていると思われる。同時に他方で、ここでの流通二分論は再生産(表式)論として1861—63年草稿や『資本論』へといかに展開されるかについては別に論じる必要がある。

第2に「省察」におけるマルクス恐慌論の特徴についてである。前述の如く「省察」でマルクスは、取引と交換のふたつの側面から流通の二局面とその相互連関を論述している。取引の側面から展開された恐慌論の基軸的な論理は、所得による再生産の制限、したがって消費制限論であり、これがリカードゥを批判するシスモンディからマルクスが受け継いだものであることは、ほぼ確実である。この点は既述のとおりであるが、ここで注目すべきことはこれだけではない。さらに貨幣の側面からの展開においても、この消費制限論が基軸的な論理になっているのである。なぜなら貨幣の側面からの展開で重視されている商品資本の貨幣資本への変態の際に問題となる貨幣は、信用制度を媒介にして究極において所得によって（所得のうち日々の支払の超過分または手元準備金の超過分によって）制限されていると考えられているからである。取引と貨幣の両側面とも流通二分論という同一の論理的基盤上で展開されているという場合のその同一の論理的基盤には、たんに流通二分論という論理的枠組みだけでなく、さらにまたその両側面とも所得によって制限されるという命題が内包されているのである。すなわちそこでは、交換だけでなく貨幣の側面も所得の限定が再生産の正常な進行の桎梏になると考えられているのである。このように捉えるならば、「省察」全体を通じて所得制限（消費制限）がいわば基本的理論になっていることが明らかになるだろう。そうだとすれば、シスモンディ恐慌論がたんなる所得（消費）制限論ではないにしても、彼はそれを恐慌論の基軸にしていることは確かであるから、50年代初頭のマルクスは、少なくとも恐慌論ではシスモンディから多大の影響を受けたと言って差し支えないのではなからうか。さきに第2節で引用したマルクスの論述のなかでシスモンディが肯定的な評価を受けている点がこのことを傍証しているといえる。しかしなによりも「省察」における恐慌論の論理設定そのものが、シスモンディの影響を受けたと考えられうるものになっているのである。もちろん「省察」の信用論に関連する部分はトゥックやフラートン等を素材にして検討を加えている。しかしそれらを批判するマルクスの視点が、前述の如く取引（交換）と同様の消費制限論であり、そこにシスモンディとマルクスとの近接した関係が示されているように思われるのである。

はじめにも述べたように、本稿では50年代初頭におけるマルクスの恐慌論および信用論を瞥見することが目的であって、それと『資本論』およびその後の理論的發展との異同を検討することは別に改めて展開されるべきである。しかし、「省察」の位置および意義づけに必要な限りで、この点に若干ふれる必要があるだろう。「省察」を現行『資本論』と対比させるならば、その叙述の未完成さは疑う余地がない。とくに再生産論、とりわけ固定資本の流通に関しては決定的ともいえる弱点をもっていることは、既述のとおりである。それにもかかわらず「省察」が注目されるのは、次の2点で『資本論』に近似した叙述が見い出されるからである。その第1は、資本と貨幣の区別に関し

注(42) 注(25)および注(30)参照。

(43) であり、第2はいわゆる「恐慌の究極の根拠」との関連についてである。とくに後者は、『資本論』第3部第5編第30章⁽⁴⁴⁾で現実資本と貨幣資本の蓄積の問題に関連して述べられているのであって、「省察」と『資本論』の両者は、この点に関する問題設定としてはほぼ同一であるといえる。その限りでは「省察」における消費制限論が部分的にであれ『資本論』に残存していると考えられる。もちろん『資本論』と「省察」では論理展開やその到達度において格段の開きがあることはいうまでもない。

ところで、50年代初頭におけるマルクスがとくに恐慌論の展開でシスモンディに依拠し、あるいはその影響を強く受けていたとすれば、そのうえ「省察」において展開されている議論あるいは少なくともその視角が『資本論』にいたるまで維持されていたとすれば、マルクスのシスモンディにたいする評価の時期区分に関する従来の定説は、やや修正されざるを得ない。すでに公刊されたマルクスの著作でみるかぎり、彼のシスモンディ評価は、『剰余価値学説史』(すなわち61~63年草稿)にいたってはじめて「資本の現実の運動(競争と信用)」に関する批判的検討対象に位置づけられたと⁽⁴⁵⁾考えられてきた。しかしながら本稿で示したように、彼のシスモンディ評価はすでに50年代初頭から積極的だったのである。後の『資本論』における論述や61~63年草稿における文言をみても、「省察」におけるシスモンディ観がマルクスにおける古典学派の残滓であったとか、あるいは50年代初頭における一時的なものにすぎなかったと考えることは難しい。50年代後半以降『経済学批判要綱』、『経済学批判』、そして23冊ノートから『資本論』にいたるまで、貨幣論、価値論、再生産論等それぞれ理論的深化が実現されながら、マルクスの問題意識の底辺には「省察」で展開された視角が残存しつつあったのではないだろうか。それはともかく、マルクスに及ぼしたシスモンディの⁽⁴⁶⁾影響は、従来考えられていたよりもはるかに大きいといえるだろう。

(熊本女子大学助教授)

注(43) 注(39)参照。また、『資本論』においても「貸付資本に転化させられる貨幣への資本または収入の転化」は、第3部第5編第31章第2節および第32章で考察されている。しかしそこではたんに銀行預金の源泉としてのそれではなく、したがって単純にその欠乏の結果銀行による貸付の縮小というプロセスではなく、貨幣資本の動態の一齣として、すなわちより一般的にとりあげられている。

(44) Marx, *Das Kapital*, a. a. O., SS. 500~501. 訳、前掲書、617~19頁。

(45) 吉原泰助「経済学批判体系の形成とシモンドゥ・ドゥ・シスモンディ」(経済学史学会編『「資本論」の成立』岩波書店、1967年、所収)参照。

(46) 小稿脱稿後、「ロンドン抜粋ノート」の一部(ノートI—VI)を収めたMEGA³, IV, Bd. 7が刊行された。これにより当時のマルクスがいかなる関心を持っていたかの一端がより明確になると思われる。なお「ロンドン抜粋ノート」中の「リカード抜粋」についてはすでに『経済学批判要綱』で読むことができるが、これに関する検討は別稿にゆずりたい。